

広島労働局発表
平成27年1月30日

【照会先】

広島労働局職業安定部職業対策課
課長 吉田 廣司
課長補佐 武智 直道
地方職業指導官 森田 英和
(代表電話) 082 (502) 7832

報道関係者各位

外国人労働者 17,231 人 中国減りフィリピン・ベトナム増加 —外国人雇用状況の届出（平成26年10月末現在）から—

広島労働局（局長 河合智則）では、外国人雇用状況の届出制度[※]に基づく平成26年10月末日現在の届出状況を取りまとめました。

外国人を雇用する事業所数は2,818事業所で、前年同期比151事業所（5.7%）増加し、雇用される外国人労働者数は17,231人で、前年同期比1,201人（7.5%）増加しました。

国籍別では、中国が最も多く8,388人（外国人労働者全体の48.7%）、次いでフィリピン2,783人（同16.2%）、ベトナム2,212人（同12.8%）の順になっています。前年同期に比べ、中国は110人（1.3%）減少し、ベトナムが785人（55.0%）、フィリピンが284人（11.4%）増加しました。

【概要】**○外国人労働者の状況**

国籍別： ①中国 8,388人（外国人労働者全体の48.7%）
②フィリピン 2,783人（同16.2%）
③ベトナム 2,212人（同12.8%）

在留資格別： ①技能実習 8,192人（同47.5%）
②永住者等の身分に基づく在留資格 5,030人（同29.2%）
③留学等の資格外活動 2,393人（同13.9%）

○雇用事業所の状況

外国人を雇用する事業所を規模別に見ると、30人未満規模の事業所が最も多く1,599事業所（事業所全体の56.7%）。30人未満規模の事業所で就労する外国人労働者数は5,302人（外国人労働者全体の30.8%）。

○産業別の状況

外国人労働者、外国人を雇用する事業所ともに製造業が最も多く、事業所数1,182事業所（事業所全体の41.9%）外国人労働者数9,594人（外国人労働者全体の55.7%）。

○派遣・請負の状況

外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行なっている事業所数は296事業所、事業所全体の10.5%。当該事業所で就労している外国人労働者数は2,390人で、外国人労働者全体の13.9%。

※ 外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、全ての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除きます。）。

届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成26年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は2,818事業所であり、外国人労働者数は17,231人であった。これは、平成25年10月末現在の2,667事業所、16,030人に対し、151事業所(5.7%)、1,201人(7.5%)の増加となった。

【図1-1、1-2、別表2、参考表】

外国人労働者数が前年に比べて増加している要因は、次のようになっている。

国籍別：ベトナム(785人、55.0%)、フィリピン(284人、11.4%)

在留資格別：技能実習(544人、7.1%)、身分に基づく在留資格(302人、6.4%)、資格外活動(247人、11.5%)

産業別：製造業(772人、8.8%)、卸・小売業(163人、8.9%)、漁業(113人、24.8%)

(2) 外国人労働者を雇用している事業所のうちで、労働者派遣・請負事業を行なっている事業所数は296事業所、当該事業所で就労する外国人労働者数は2,390人で、それぞれ事業所全体の10.5%、労働者全体の13.9%を占めている。これは、平成25年10月末現在の286事業所、2,380人に対し、10事業所(3.5%)、10人(0.4%)の増加となっている。

【図1-1、1-2、別表2、参考表】

図1-1 外国人雇用事業所数推移

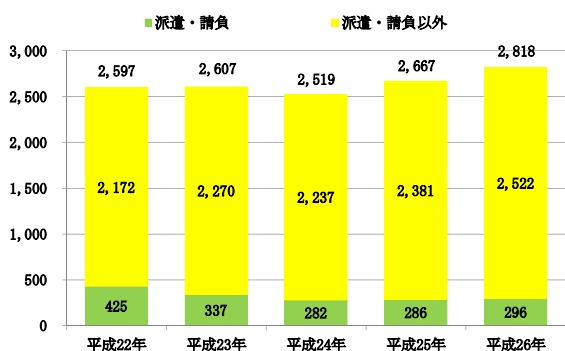
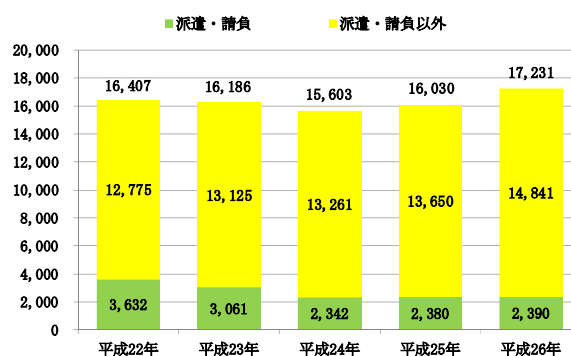


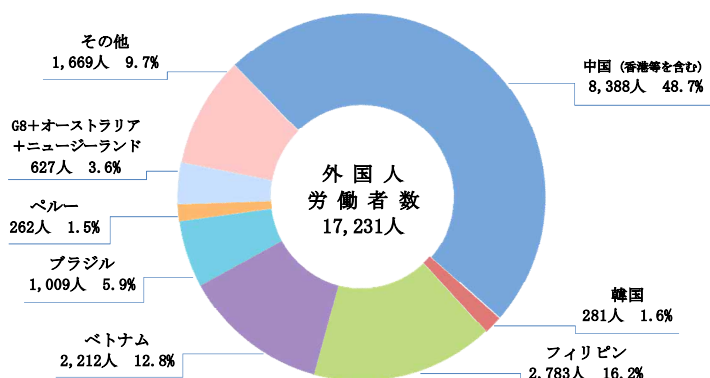
図1-2 外国人労働者数推移



2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国(香港等を含む。以下同じ。)が外国人全体の48.7%を占め、次いでフィリピンの16.2%、ベトナムの12.8%の順となっている。ベトナムについては、前年同期比で785人、55.0%増加しており、昨年に引き続き大幅な増加となっている(平成24年から平成25年にかけても243人、20.5%の増加)。【図2、別表1、参考表】

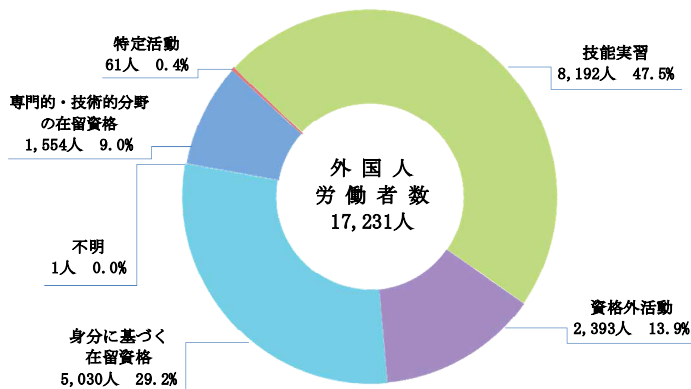
図2 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の47.5%を占め、次いで、永住者などの「身分に基づく在留資格」が29.2%、留学などの「資格外活動」が13.9%となっている。

前年同月比で、「技能実習」は544人(7.1%)、「身分に基づく在留資格」は302人(6.4%)、「資格外活動」は247人(11.5%)増加している。【図3、別表1、参考表】

図3 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は「技能実習」が55.4%、「資格外活動」が18.7%、「身分に基づく在留資格」が16.9%となっている。

フィリピンは「身分に基づく在留資格」が54.1%、「技能実習」が39.5%となっている。

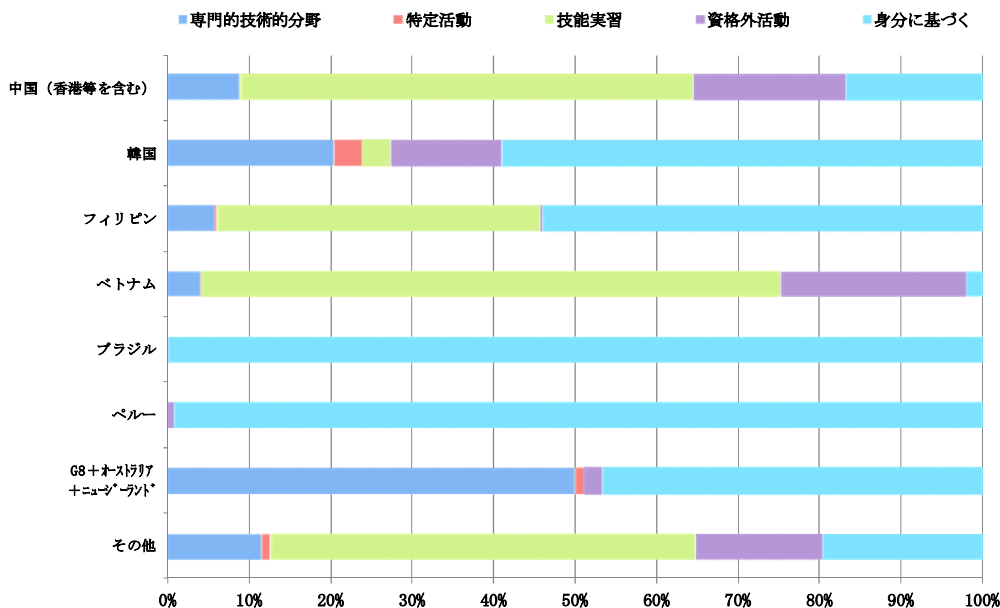
ベトナムは「技能実習」が70.9%、「資格外活動」が22.7%となっている。

ブラジル、ペルーは「身分に基づく在留資格」がほぼ100%を占めている。

G8+2(アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア+オーストラリア、ニュージーランド)は、「専門的・技術的分野の在留資格」が49.6%、「身分に基づく在留資格」が46.7%となっている。

韓国は「身分に基づく在留資格」が59.1%、「専門的・技術的分野の在留資格」が20.3%、「資格外活動」が13.5%となっている。【図4、別表1】

図4 国籍別・在留資格別外国人労働者の割合

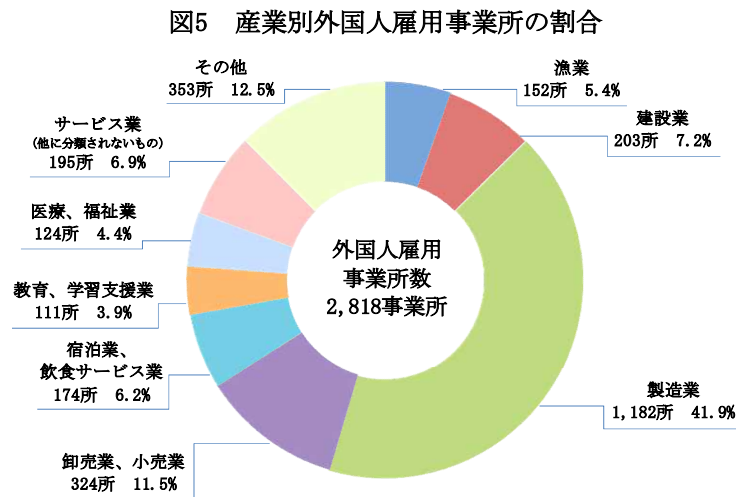


3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所、外国人労働者の状況

- (1) 事業所を産業別にみると、「製造業」が41.9%を占め、次いで「卸・小売業」が11.5%、「建設業」が7.2%、「サービス業（他に分類されないもの：労働者派遣業、ビルメンテナンス業など）」が6.9%、「宿泊業・飲食サービス業」が6.2%となっている。

概ね全ての産業で増加しているが、「製造業」（+38事業所、+3.3%）、建設業（+31事業所、+18.0%）、「漁業」（+15事業所、+10.9%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（+14事業所、+7.7%）、医療・福祉業（+11事業所、+9.7%）の増加が目立っている。

【図5、別表2】



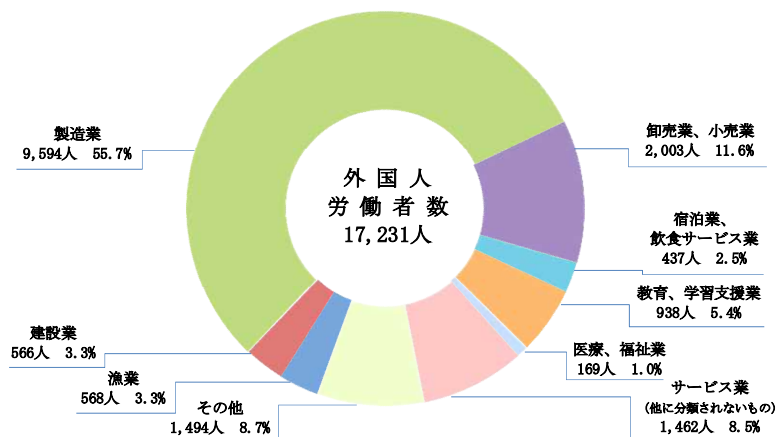
- (2) 外国人労働者を産業別にみると、「製造業」が55.7%、「卸・小売業」が11.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」が8.5%、となっている。

労働者数が大きく増加した産業は、「製造業」（+772人、+8.8%）、「卸・小売業」（+163人、+8.9%）、「漁業」（+113人、+24.8%）となっている。

一方で、「情報通信業」（▲24人、▲22.2%）と「学術研究、専門・技術サービス業」（▲22人、▲6.1%）等で就労する労働者数は減少となった。

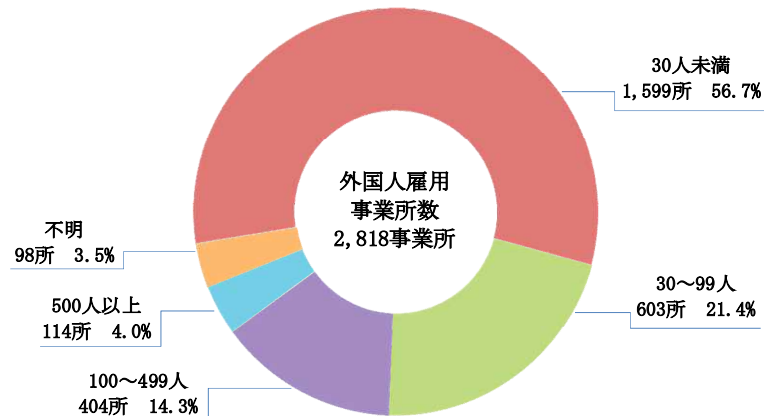
一事業所当たりの外国人労働者数は、「教育・学習支援業」（8.5人）、「製造業」（8.1人）、「サービス業（他に分類されないもの）」（7.5人）で大きく、「医療・福祉業」（1.4人）、「情報通信業」（2.0人）、協同組合などの「複合サービス事業」（2.1人）で小さい。【図6、別表2】

図6 産業別外国人労働者の割合



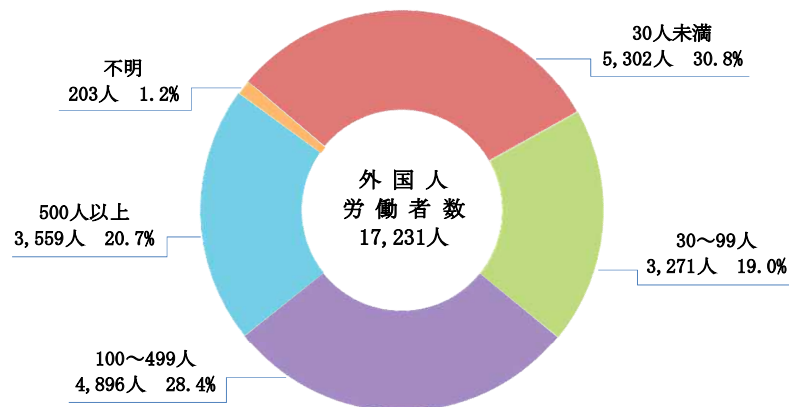
- (3) 事業所を規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が全体の56.7%を占め、規模が大きくなるほど構成比が低くなっている。【図7、別表5、参考表】

図7 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



- (4) 外国人労働者を事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の30.8%を占める。ただ、一事業所当たりの外国人労働者数は、規模が大きくなるほど多く、「30人未満」規模で3.3人に対し、「500人以上」規模では31.2人になっている。【図8、別表5、参考表】

図8 事業所規模別外国人労働者の割合



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成26年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表4）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表5）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成26年度10月末現在

単位：人

国籍	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		うち技術 うち知識・国際業務	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
全国籍計	17,231	1,554 (9.0%)	377 (2.2%)	61 (0.4%)	8,192 (47.5%)	2,095 (12.2%)	298 (1.7%)	5,030 (29.2%)	3,355 (19.5%)	793 (4.6%)	143 (0.8%)	739 (4.3%)	1 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	8,388 【48.7%】	738 (8.8%)	182 (2.2%)	14 (0.2%)	4,647 (55.4%)	1,336 (15.9%)	233 (2.8%)	1,420 (16.9%)	956 (11.4%)	247 (2.9%)	90 (1.1%)	127 (1.5%)	0 (0.0%)
韓国	281 【1.6%】	57 (20.3%)	13 (4.6%)	10 (3.6%)	10 (3.6%)	32 (11.4%)	6 (2.1%)	166 (59.1%)	125 (44.5%)	32 (11.4%)	5 (1.8%)	4 (1.4%)	0 (0.0%)
フィリピン	2,783 【16.2%】	164 (5.9%)	72 (2.6%)	7 (0.3%)	1,100 (39.5%)	5 (0.2%)	1 (0.0%)	1,506 (54.1%)	1,019 (36.6%)	195 (7.0%)	22 (0.8%)	270 (9.7%)	0 (0.0%)
ベトナム	2,212 【12.8%】	91 (4.1%)	65 (2.9%)	3 (0.1%)	1,568 (70.9%)	492 (22.2%)	10 (0.5%)	48 (2.2%)	22 (1.0%)	21 (0.9%)	1 (0.0%)	4 (0.2%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,009 【5.9%】	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,008 (99.9%)	662 (65.6%)	118 (11.7%)	8 (0.8%)	220 (21.8%)	0 (0.0%)
ペルー	262 【1.5%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)	260 (99.2%)	169 (64.5%)	13 (5.0%)	5 (1.9%)	73 (27.9%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	627 【3.6%】	311 (49.6%)	6 (1.0%)	8 (1.3%)	0 (0.0%)	6 (1.0%)	8 (1.3%)	293 (46.7%)	192 (30.6%)	88 (14.0%)	4 (0.6%)	9 (1.4%)	1 (0.2%)
うちアメリカ	286 【1.7%】	164 (57.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (1.7%)	6 (2.1%)	110 (38.5%)	61 (21.3%)	44 (15.4%)	2 (0.7%)	3 (1.0%)	1 (0.3%)
うちイギリス	140 【0.8%】	65 (46.4%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	74 (52.9%)	52 (37.1%)	21 (15.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,669 【9.7%】	192 (11.5%)	39 (2.3%)	19 (1.1%)	867 (51.9%)	222 (13.3%)	40 (2.4%)	329 (19.7%)	210 (12.6%)	79 (4.7%)	8 (0.5%)	32 (1.9%)	0 (0.0%)

注1：【】内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。
注2：在留資格「特定活動」(2)は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年度10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	2,818	296 [10.5]	100.0	17,231	2,390 [13.9]	100.0
A 農業、林業	51	2 [3.9]	1.8	230	16 [7.0]	1.3
B 漁業	152	0 [0.0]	5.4	568	0 [0.0]	3.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
D 建設業	203	13 [6.4]	7.2	566	49 [8.7]	3.3
E 製造業	1,182	123 [10.4]	41.9	9,594	869 [9.1]	55.7
うち 食料品製造業	133	9 [6.8]	4.7	2,028	59 [2.9]	11.8
うち 繊維工業	178	11 [6.2]	6.3	1,048	66 [6.3]	6.1
うち 金属製品製造業	159	15 [9.4]	5.6	840	83 [9.9]	4.9
うち 生産用機械器具製造業	71	10 [14.1]	2.5	447	56 [12.5]	2.6
うち 電気機械器具製造業	36	1 [2.8]	1.3	262	21 [8.0]	1.5
うち 輸送用機械器具製造業	365	67 [18.4]	13.0	3,626	512 [14.1]	21.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	42	10 [23.8]	1.5	84	33 [39.3]	0.5
H 運輸業、郵便業	49	4 [8.2]	1.7	289	7 [2.4]	1.7
I 卸売業、小売業	324	12 [3.7]	11.5	2,003	66 [3.3]	11.6
J 金融業、保険業	9	0 [0.0]	0.3	23	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	18	1 [5.6]	0.6	90	10 [11.1]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	69	17 [24.6]	2.4	341	102 [29.9]	2.0
M 宿泊業、飲食サービス業	174	2 [1.1]	6.2	437	17 [3.9]	2.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	48	0 [0.0]	1.7	229	0 [0.0]	1.3
O 教育、学習支援業	111	2 [1.8]	3.9	938	57 [6.1]	5.4
P 医療、福祉	124	9 [7.3]	4.4	169	11 [6.5]	1.0
うち 医療業	51	4 [7.8]	1.8	71	4 [5.6]	0.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	71	5 [7.0]	2.5	92	7 [7.6]	0.5
Q 複合サービス事業	39	5 [12.8]	1.4	81	25 [30.9]	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	195	93 [47.7]	6.9	1,462	1,096 [75.0]	8.5
うち 職業紹介・労働者派遣業	47	32 [68.1]	1.7	474	397 [83.8]	2.8
うち その他の事業サービス業	101	56 [55.4]	3.6	833	676 [81.2]	4.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	23	0 [0.0]	0.8	91	0 [0.0]	0.5
T 分類不能の産業	4	3 [75.0]	0.1	35	32 [91.4]	0.2

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	17,231	55.7	2,003	11.6	437	2.5	938	5.4	1,462	8.5		
①専門的・技術的分野の在留資格	1,554	33.3	135	8.7	43	2.8	304	19.6	98	6.3		
うち技術	377	52.8	10	2.7	1	0.3	2	0.5	48	12.7		
うち人文知識・国際業務	555	37.5	103	18.6	15	2.7	46	8.3	50	9.0		
②特定活動	61	26.2	7	11.5	4	6.6	5	8.2	5	8.2		
③技能実習	8,192	74.9	394	4.8	14	0.2	-	0.0	190	2.3		
④留資格 活 動 外	2,095	29.2	707	33.7	237	11.3	260	12.4	89	4.2		
⑤身分に基づく在留資格	5,030	43.6	666	13.2	124	2.5	357	7.1	1,068	21.2		
うち永住者	3,355	45.1	453	13.5	78	2.3	277	8.3	627	18.7		
うち日本人の配偶者等	793	35.7	116	14.6	27	3.4	67	8.4	168	21.2		
うち永住者の配偶者等	143	36.4	15	10.5	1	0.7	6	4.2	54	37.8		
うち定住者	739	46.8	82	11.1	18	2.4	7	0.9	219	29.6		
⑥不明	1	0.0	-	0.0	-	0.0	1	100.0	-	0.0		

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表4) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成26年度10月末現在

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	うち派遣・請 負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	17,231	13.9	9,594	55.7	84	0.5	2,003	11.6	437	2.5	938	5.4	1,462	8.5
中国 (香港等を含む)	8,388	8.0	4,622	55.1	63	0.8	1,290	15.4	269	3.2	290	3.5	439	5.2
韓国	281	11.0	68	24.2	4	1.4	69	24.6	12	4.3	58	20.6	23	8.2
フィリピン	2,783	24.5	1,588	57.1	1	0.0	305	11.0	45	1.6	16	0.6	386	13.9
ベトナム	2,212	11.2	1,557	70.4	1	0.0	146	6.6	45	2.0	16	0.7	158	7.1
ブラジル	1,009	38.3	602	59.7	4	0.4	45	4.5	10	1.0	7	0.7	259	25.7
ペルー	262	53.1	154	58.8	1	0.4	10	3.8	2	0.8	3	1.1	82	31.3
G.8+オーストラリア +ニュージーランド	627	6.7	20	3.2	4	0.6	15	2.4	8	1.3	395	63.0	11	1.8
うちアメリカ	286	8.4	7	2.4	2	0.7	7	2.4	2	0.7	167	58.4	7	2.4
うちイギリス	140	7.1	-	0.0	-	0.0	-	0.0	1	0.7	102	72.9	1	0.7
その他	1,669	11.2	983	58.9	6	0.4	123	7.4	46	2.8	153	9.2	104	6.2

単位：人、%

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表5) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年度10月末現在

単位： 所、人、%

事業所労働者数	事業所数		外国人労働者数		一事業所あたりの外国人労働者数	
	うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比	うち派遣・請負労働者 [比率]	構成比	うち派遣・請負労働者	構成比
全事業所規模計	2,818	100.0	17,231	100.0	6.1	8.1
30人未満	1,599	56.7	5,302	30.8	3.3	4.8
30～99人	603	21.4	3,271	19.0	5.4	6.7
100～499人	404	14.3	4,896	28.4	12.1	14.5
500人以上	114	4.0	3,559	20.7	31.2	23.4
不明	98	3.5	203	1.2	2.1	1.0

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比
			男性	女性	
平成24年	2,519	▲3.4	15,603	7,809	▲3.6
平成25年	2,667	5.9	16,030	7,949	2.7
平成26年	2,818	5.7	17,231	8,745	7.5

事業所

	平成24年		平成25年		平成26年		対前年増減比		
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	2,519 (6.2)	282	2,667 (6.0)	286	2,818 (6.1)	296	5.7	3.5	
産業別	製造業	1,132 (7.7)	117	1,144 (7.7)	123	1,182 (8.1)	123	3.3	0.0
	情報通信業	37 (5.7)	10	38 (2.8)	11	42 (2.0)	10	10.5	▲9.1
	卸売業、小売業	291 (5.6)	11	318 (5.8)	12	324 (6.2)	12	1.9	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	160 (2.7)	3	164 (2.6)	2	174 (2.5)	2	6.1	0.0
	教育、学習支援業	102 (9.6)	2	106 (8.3)	1	111 (8.5)	2	4.7	100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	178 (7.6)	88	181 (7.8)	86	195 (7.5)	93	7.7	8.1
	その他	619 (3.7)	51	716 (3.5)	51	790 (3.4)	54	10.3	5.9
事業規模別	30人未満	1,403 (3.3)	133	1,514 (3.3)	136	1,599 (3.3)	138	5.6	1.5
	30～99人	567 (5.3)	83	572 (5.3)	82	603 (5.4)	83	5.4	1.2
	100～499人	364 (12.3)	57	386 (11.7)	58	404 (12.1)	64	4.7	10.3
	500人以上	104 (31.5)	9	107 (31.3)	9	114 (31.2)	10	6.5	11.1
	不明	81 (2.6)	0	88 (2.2)	1	98 (2.1)	1	11.4	0.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成24年		平成25年		平成26年		対前年増減比		
	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
外国人労働者総数	15,603	2,342	16,030	2,380	17,231	2,390	7.5	0.4	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	1,564	189	1,471	175	1,554	199	5.6	13.7
	うち技術	350	109	358	105	377	111	5.3	5.7
	うち人文知識・国際業務	478	52	499	54	555	64	11.2	18.5
	特定活動	30	0	37	3	61	6	64.9	100.0
	技能実習	7,461	694	7,648	644	8,192	664	7.1	3.1
	資格外活動	2,180	326	2,146	209	2,393	142	11.5	▲32.1
	身分に基づく在留資格	4,368	1,133	4,728	1,349	5,030	1,379	6.4	2.2
	うち永住者	2,413	580	3,005	789	3,355	846	11.6	7.2
	うち日本人の配偶者等	977	238	834	221	793	198	▲4.9	▲10.4
	うち定住者	881	285	767	289	739	274	▲3.7	▲5.2
不明	0	0	0	0	1	0	-	-	
国籍別	中国（香港等を含む）	8,430	857	8,498	723	8,388	675	▲1.3	▲6.6
	韓国	223	24	230	25	281	31	22.2	24.0
	フィリピン	2,315	553	2,499	611	2,783	682	11.4	11.6
	ベトナム	1,184	210	1,427	240	2,212	248	55.0	3.3
	ブラジル	1,108	391	1,059	418	1,009	386	▲4.7	▲7.7
	ペルー	227	83	273	128	262	139	▲4.0	8.6
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	716	37	623	41	627	42	0.6	2.4
	うちアメリカ	343	16	271	18	286	24	5.5	33.3
	うちイギリス	166	12	149	10	140	10	▲6.0	0.0
	その他	1,400	187	1,421	194	1,669	187	17.5	▲3.6

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。